

# 全国福祉地図



全3巻

項目別・都道府県別に全国の福祉行政を一望する、福祉研究の進展のための基礎的データ資料集!

	10	3.15	74.77	1.29	7.64	16.02	4.08	75.85	1.14	7.02
	71	2.37	76.13	1.29	7.86	16.65	3.21	74.89	1.15	7.31
	9	2.16	76.21	1.28	6.92	16.28	2.98	76.43	1.13	6.15
	3	3.66	74.24	1.64	9.54	16.71	4.45	74.63	1.24	7.42
	04	4.27	76.70	1.70	9.56	20.57	5.59	69.82	1.41	8.29
	7.40	4.27	76.70	1.70	9.56	20.57	5.59	69.82	1.41	8.29
兵	17.44	3.59	74.21	1.57	8.20	16.96	4.39	74.83	1.26	6.95
奈	16.02	3.59	74.21	1.57	8.20	16.96	4.39	74.83	1.26	6.95
和	19.24	5.09	69.38	1.75	8.53	20.57	6.99	69.82	1.41	8.29
鳥	18.70	4.74	68.96	1.61	10.73	23.03	6.17	65.90	1.39	8.17
島	23.24	6.73	65.32	1.55	9.89	28.19	9.31	61.79	1.35	8.17
岡	21.50	5.57	68.91	1.47	8.12	24.45	6.93	67.31	1.23	7.42
広	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
山	20.76	5.74	67.88	1.74	9.62	24.86	7.11	65.34	1.43	7.42
徳	19.32	4.89	68.40	1.81	10.47	23.37	6.21	65.59	1.67	7.38
香	19.62	5.05	69.41	1.60	9.37	23.31	6.47	67.25	1.37	8.07
愛	20.66	6.20	68.15	1.57	9.62	24.41	7.45	65.56	1.38	8.65
高	24.73	8.04	62.27	2.01	10.99	27.39	8.87	60.88	1.79	9.94
福	17.06	4.01	71.26	1.72	9.96	19.84	5.18	65.60	1.43	7.22
岡	17.56	5.33	70.01	1.61	10.82	20.85	6.48	69.15	1.30	7.22
長	—	—	—	—	—	—	6.66	67.59	1.40	7.22
熊	19.87	5.93	68.73	1.42	9.98	24.25	7.33	66.10	1.37	7.20
大	19.87	5.93	68.73	1.42	9.98	24.25	7.58	64.52	1.37	7.68
宮	—	—	—	—	—	—	7.32	65.82	1.37	8.71
鹿	12.25	3.82	69.81	2.21	15.72	13.85	10.22	61.48	1.38	9.94
沖	—	—	—	—	—	—	3.93	61.48	1.38	9.94
福	17.01	2.02	74.93	1.27	6.79	17.66	3.42	65.25	1.43	7.28
横	17.01	2.02	74.93	1.27	6.79	17.66	3.42	65.25	1.43	7.28
川	17.23	2.45	73.76	1.38	7.63	20.71	3.77	67.25	1.24	6.30
名	17.76	4.34	70.19	1.85	10.28	20.71	5.05	68.54	1.57	9.17
京	18.49	3.57	69.53	1.97	10.47	20.71	5.05	67.93	1.90	9.72
大	18.56	3.91	70.01	1.89	10.47	20.71	5.34	69.28	1.59	8.75
神	—	—	—	—	—	—	4.08	76.13	1.28	8.34
戸	—	—	—	—	—	—	4.08	76.13	1.28	8.34
北	17.65	3.49	71.82	1.58	8.12	20.61	4.88	69.48	1.48	8.44

【項目】

- 対象人口 ●保育施設 ●児童福祉施設
- 老人福祉施設 ●障害者福祉施設
- 保険・医療 ●家庭奉仕員・介護手当
- 医療費助成 ●生活保護 ●都道府県民生費
- 民生関係自治体職員 ●社会福祉協議会 ほか



※写真は「写真・絵画集 日本の福祉」(小社刊)より

# 今日の地域福祉 時代を先取りした、 先駆的資料集!!

## 特色

- 都道府県別・時系列に従って全国の福祉行政の現況を図表化!
- 1955年から2000年までのデータを収録。
- 県別・分野別のデータを一覧できる数値表に加えて、データを日本地図の形でビジュアル化。各種のグラフも掲載。日本の地域福祉の実情が、空間的・時間的に把握できる!
- 「対象人口」「保育施設」「老人福祉施設」「保険・医療」「生活保護」などの分野別にデータを整理! 各分野に専門家による解説も附す!

## 『全国福祉地図』参加メンバー

寺脇隆夫・小笠原裕次・大山博・北川隆吉・阿利莫二・調一興・中村律子・松本園子・大森彌・古川彰・牛山久仁彦・澤井勝など

## 分類項目例 (『全国福祉地図』第3回より)

### A 対象人口と世帯の動向 《図表》

- A-1 総人口**  
GRAPH 1 総人口の伸率  
(1) 総人口の推移  
(2) 総人口の伸率
- A-2 乳幼児人口**  
MAP 1 乳幼児人口の比率  
MAP 2 乳幼児人口の伸率  
(1) 乳幼児人口(0~5歳)の推移  
(2) 乳幼児人口比率の推移  
(3) 乳幼児人口の伸率
- A-3 児童人口**  
MAP 3 児童人口の比率  
MAP 4 児童人口の伸率  
(1) 児童人口(0~14歳)の推移  
(2) 児童人口比率の推移および伸率  
(3) 20歳未満人口および学齢人口(6~14歳)の現況
- A-4 老人人口**  
MAP 5 老人人口の比率  
MAP 6 老人人口の伸率  
MAP 7 75歳以上人口の比率  
(1) 老人人口(65歳以上)の推移  
(2) 老人人口比率の推移および伸率  
(3) 75歳以上老人人口の推移と比率・伸率
- A-5 普通世帯**  
MAP 8 普通世帯に定める老人のみ世帯の比率  
(1) 普通世帯数の推移  
(2) 平均世帯人員の推移および世帯の伸率  
(3) 核家族世帯の家族類型別世帯数および核家族率の推移  
(4) 単独世帯数および単独世帯率の推移  
(5) 核家族世帯の家族類型別構成比の推移  
(6) 核家族世帯の家族類型別伸率  
(7) 老人のみ世帯数および構成比の推移
- A-6 女子就業者・雇用者数**  
(1) 15歳以上女子人口の推移  
(2) 女子就業者数および就業率の推移  
(3) 女子雇用者数および雇用者率の推移

### B 保育施設(保育所・幼稚園) 《図表》

- B-1 保育施設数**  
MAP 9 保育所の公営率  
MAP 10 幼稚園の国立率  
(1) 保育施設数の現況(公立私立別・公営民営別)  
(2) 保育所数の推移と伸率  
(3) 幼稚園数の推移と伸率
- B-2 保育施設在籍児数と対乳幼児人口比**  
MAP 11 保育所在籍児数の対乳幼児人口比  
MAP 12 幼稚園在籍児数の対乳幼児人口比  
MAP 13 在籍児数(保+幼)の対乳幼児人口比  
(1) 保育施設在籍児数の現況と対乳幼児人口比  
(2) 保育所在籍児数の推移  
(3) 保育所在籍児数の対乳幼児人口比の推移および伸率

- (4) 幼稚園在籍児数の推移  
(5) 幼稚園在籍児数の対乳幼児人口比の推移および伸率
- B-3 保育所の年齢別措置児数**  
MAP 14 保育所措置児数のうち0歳児のしめる割合  
(1) 保育所の措置児数(総数)の推移および伸率  
(2) 保育所の年齢別措置児数(0歳児)の推移および伸率  
(3) 保育所の年齢別措置児数(1~2歳児)の推移および伸率  
(4) 保育所の年齢別措置児数(3歳児)の推移および伸率  
(5) 保育所の年齢別措置児数(4歳児以上)の推移および伸率  
(6) 保育所の措置児の年齢別構成比の推移  
(7) 保育所の定員数および在籍児数の推移  
(8) 保育所の定員数に対する在籍児数の比率の推移
- B-4 保育施設の職員数**  
(1) 保育・幼稚園教諭数の現況と一人当たり在籍児数

### C 児童福祉施設(保育所を除く) 《図表》

- C-1 児童福祉施設数**  
MAP 15 児童福祉施設(保育所除く)の公営率  
MAP 16 児童福祉施設(障害児系)の公営率  
MAP 17 児童福祉施設(養護系)の公営率  
(1) 児童福祉施設数(公立・公営・民営)  
(2) 障害児系児童福祉施設数の現況(公立・公営・民営)  
(3) 養護系児童福祉施設数の現況(公立・公営・民営)  
(4) 児童福祉施設数の推移  
(5) 児童福祉施設数の伸率  
(6) 入所・通所別児童福祉施設数の現況
- C-2 児童福祉施設の普及状況**  
MAP 18 児童福祉施設(保育所除く)定員数の対20歳未満人口比  
MAP 19 児童福祉施設(障害児系)定員数の対20歳未満人口比  
MAP 20 児童福祉施設(養護系)定員数の対20歳未満人口比  
(1) 児童福祉施設定員数の推移と伸率(全施設)  
(2) 児童福祉施設定員数の推移と伸率(障害児系)  
(3) 児童福祉施設定員数の推移と伸率(養護系)  
(4) 児童福祉施設定員数の対20歳未満人口比の推移
- C-3 児童福祉施設の従事職員数**  
(1) 児童福祉施設の従事者数の現況(保育所を除く)  
(2) 児童福祉施設の従事者数の推移と伸率(保育所を除く)

- C-4 教護院その他の児童福祉施設**  
(1) 教護院その他の児童福祉施設数の現況
- C-5 学童保育**  
(1) 学童保育数の現況  
(2) 学童保育数の推移と伸率

### D 障害児学校・障害児学級 《図表》

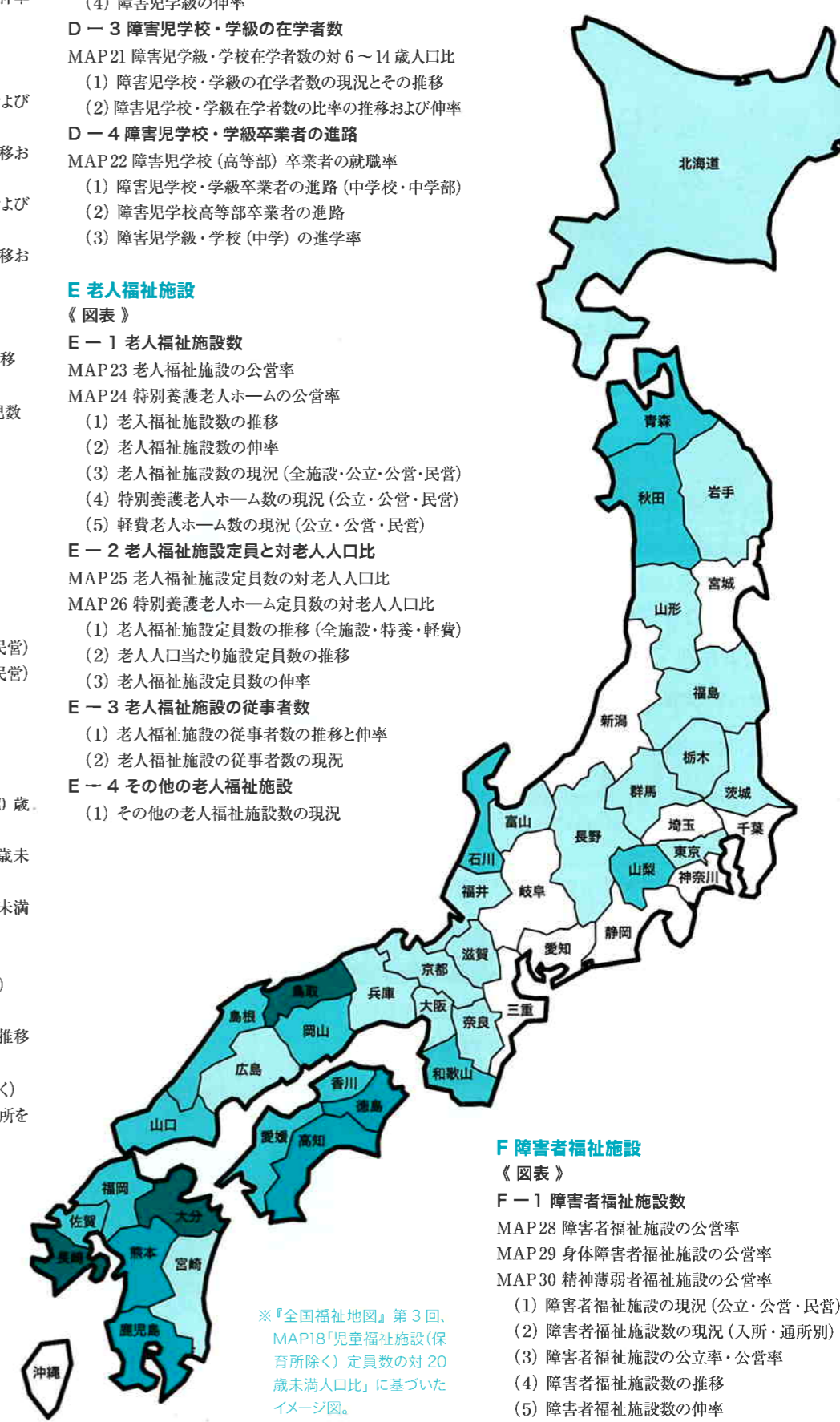
- D-1 障害児学校数**  
(1) 障害児学校数の現況および対人口比

- (2) 障害児学校数の推移(総数・盲・ろう・養護)
- D-2 障害児学級数**  
(1) 障害児学級数の現況および対人口比  
(2) 障害児学級数の推移  
(3) 障害児学級数の対人口比の推移  
(4) 障害児学級の伸率
- D-3 障害児学校・学級の在学者数**  
MAP 21 障害児学級・学校在学者数の対6~14歳人口比  
(1) 障害児学校・学級の在学者数の現況とその推移  
(2) 障害児学校・学級の在学者数の比率の推移および伸率
- D-4 障害児学校・学級卒業者の進路**  
MAP 22 障害児学校(高等部)卒業者の就職率  
(1) 障害児学校・学級卒業者の進路(中学校・中学部)  
(2) 障害児学校高等部卒業者の進路  
(3) 障害児学級・学校(中学)の進学率

### E 老人福祉施設 《図表》

- E-1 老人福祉施設数**  
MAP 23 老人福祉施設の公営率  
MAP 24 特別養護老人ホームの公営率  
(1) 老人福祉施設数の推移  
(2) 老人福祉施設数の伸率  
(3) 老人福祉施設数の現況(全施設・公立・公営・民営)  
(4) 特別養護老人ホーム数の現況(公立・公営・民営)  
(5) 軽費老人ホーム数の現況(公立・公営・民営)
- E-2 老人福祉施設定員数と対老人人口比**  
MAP 25 老人福祉施設定員数の対老人人口比  
MAP 26 特別養護老人ホーム定員数の対老人人口比  
(1) 老人福祉施設定員数の推移(全施設・特養・軽費)  
(2) 老人人口当たり施設定員数の推移  
(3) 老人福祉施設定員数の伸率
- E-3 老人福祉施設の従事者数**  
(1) 老人福祉施設の従事者数の推移と伸率  
(2) 老人福祉施設の従事者数の現況
- E-4 その他の老人福祉施設**  
(1) その他の老人福祉施設数の現況

- (2) その他の老人福祉施設数の推移
- E-5 老人病院・老人病床数**  
MAP 27 老人人口に対する老人病床数  
(1) 老人病院・老人病床数の現況



※『全国福祉地図』第3回、MAP18「児童福祉施設(保育所除く)定員数の対20歳未満人口比」に基づいたイメージ図。

### F 障害者福祉施設 《図表》

- F-1 障害者福祉施設数**  
MAP 28 障害者福祉施設の公営率  
MAP 29 身体障害者福祉施設の公営率  
MAP 30 精神薄弱者福祉施設の公営率  
(1) 障害者福祉施設の現況(公立・公営・民営)  
(2) 障害者福祉施設数の現況(入所・通所別)  
(3) 障害者福祉施設の公立率・公営率  
(4) 障害者福祉施設数の推移  
(5) 障害者福祉施設数の伸率

## 『福祉地図』第3回より)

- (4) 幼稚園在籍児数の推移
- (5) 幼稚園在籍児数の対乳幼児人口比の推移および伸率

### B-3 保育所の年齢別措置児数

MAP14 保育所措置児数のうち0歳児のしめる割合

- (1) 保育所の措置児数(総数)の推移および伸率
- (2) 保育所の年齢別措置児数(0歳児)の推移および伸率
- (3) 保育所の年齢別措置児数(1~2歳児)の推移および伸率
- (4) 保育所の年齢別措置児数(3歳児)の推移および伸率
- (5) 保育所の年齢別措置児数(4歳児以上)の推移および伸率
- (6) 保育所の措置児の年齢別構成比の推移
- (7) 保育所の定員数および在籍児数の推移
- (8) 保育所の定員数に対する在籍児数の比率の推移

### B-4 保育施設の職員数

- (1) 保育・幼稚園教諭数の現況と一人当たり在籍児数

### C 児童福祉施設(保育所を除く)

《 図表 》

#### C-1 児童福祉施設数

MAP15 児童福祉施設(保育所除く)の公営率

MAP16 児童福祉施設(障害児系)の公営率

MAP17 児童福祉施設(養護系)の公営率

- (1) 児童福祉施設数(公立・公営・民営)
- (2) 障害児系児童福祉施設数の現況(公立・公営・民営)
- (3) 養護系児童福祉施設数の現況(公立・公営・民営)
- (4) 児童福祉施設数の推移
- (5) 児童福祉施設数の伸率
- (6) 入所・通所別児童福祉施設数の現況

#### C-2 児童福祉施設の普及状況

MAP18 児童福祉施設(保育所除く)定員数の対20歳未満人口比

MAP19 児童福祉施設(障害児系)定員数の対20歳未満人口比

MAP20 児童福祉施設(養護系)定員数の対20歳未満人口比

- (1) 児童福祉施設定員数の推移と伸率(全施設)
- (2) 児童福祉施設定員数の推移と伸率(障害児系)
- (3) 児童福祉施設定員数の推移と伸率(養護系)
- (4) 児童福祉施設定員数の対20歳未満人口比の推移

#### C-3 児童福祉施設の従事職員数

- (1) 児童福祉施設の従事者数の現況(保育所を除く)
- (2) 児童福祉施設の従事者数の推移と伸率(保育所を除く)

#### C-4 教護院その他の児童福祉施設

- (1) 教護院その他の児童福祉施設数の現況

#### C-5 学童保育

- (1) 学童保育数の現況
- (2) 学童保育数の推移と伸率

### D 障害児学校・障害児学級

《 図表 》

#### D-1 障害児学校数

- (1) 障害児学校数の現況および対人口比

- (2) 障害児学校数の推移(総数・盲・ろう・養護)

#### D-2 障害児学級数

- (1) 障害児学級数の現況および対人口比
- (2) 障害児学級数の推移
- (3) 障害児学級数の対人口比の推移
- (4) 障害児学級の伸率

#### D-3 障害児学校・学級の在学者数

MAP21 障害児学級・学校在学者数の対6~14歳人口比

- (1) 障害児学校・学級の在学者数の現況とその推移
- (2) 障害児学校・学級在学者数の比率の推移および伸率

#### D-4 障害児学校・学級卒業者の進路

MAP22 障害児学校(高等部)卒業者の就職率

- (1) 障害児学校・学級卒業者の進路(中学校・中学部)
- (2) 障害児学校高等部卒業者の進路
- (3) 障害児学級・学校(中学)の進学率

### E 老人福祉施設

《 図表 》

#### E-1 老人福祉施設数

MAP23 老人福祉施設の公営率

MAP24 特別養護老人ホームの公営率

- (1) 老人福祉施設数の推移
- (2) 老人福祉施設数の伸率
- (3) 老人福祉施設数の現況(全施設・公立・公営・民営)
- (4) 特別養護老人ホーム数の現況(公立・公営・民営)
- (5) 軽費老人ホーム数の現況(公立・公営・民営)

#### E-2 老人福祉施設定員数と対老人人口比

MAP25 老人福祉施設定員数の対老人人口比

MAP26 特別養護老人ホーム定員数の対老人人口比

- (1) 老人福祉施設定員数の推移(全施設・特養・軽費)
- (2) 老人人口当たり施設定員数の推移
- (3) 老人福祉施設定員数の伸率

#### E-3 老人福祉施設の従事者数

- (1) 老人福祉施設の従事者数の推移と伸率
- (2) 老人福祉施設の従事者数の現況

#### E-4 その他の老人福祉施設

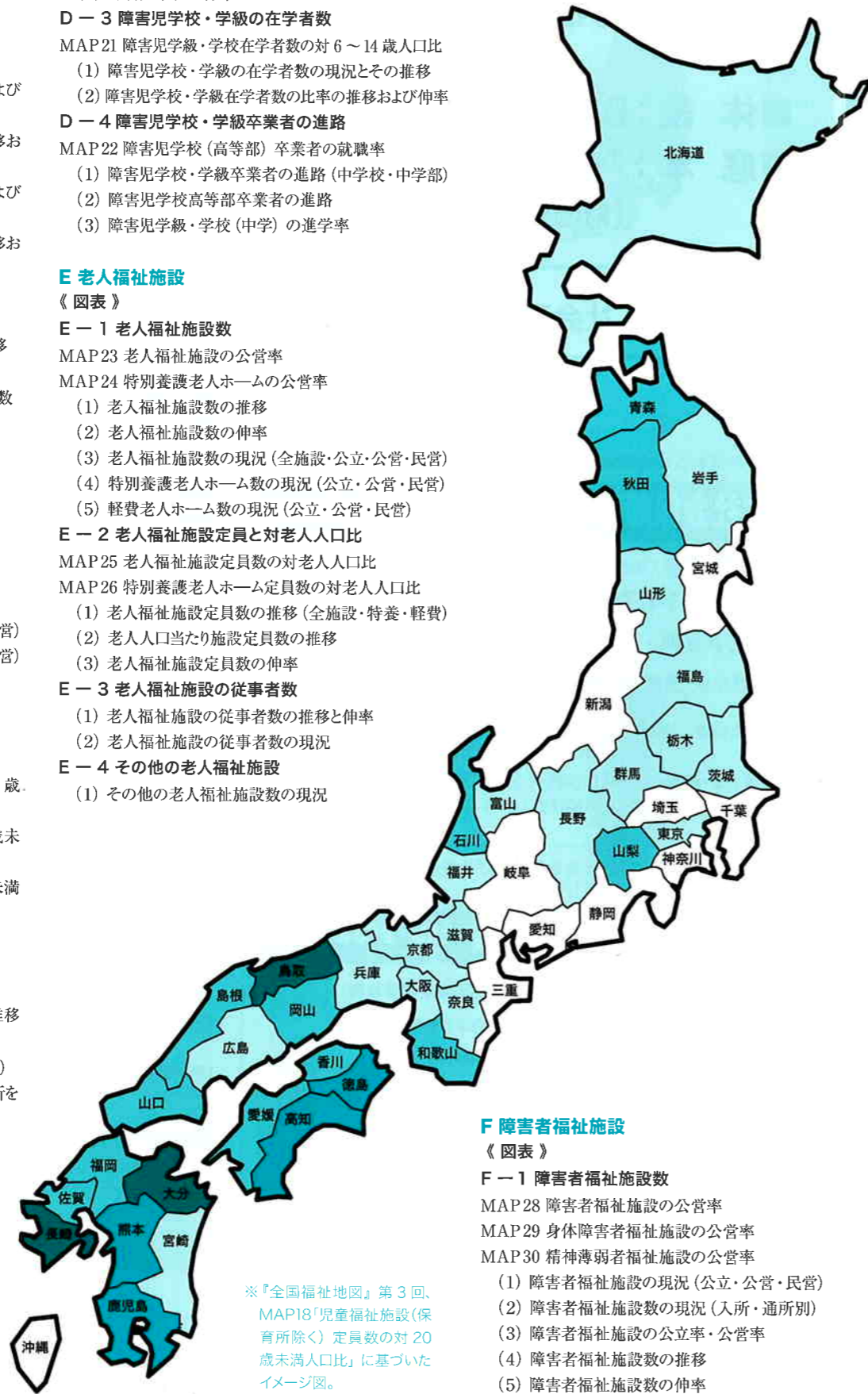
- (1) その他の老人福祉施設数の現況

- (2) その他の老人福祉施設数の推移

#### E-5 老人病院・老人病床数

MAP27 老人人口に対する老人病床数

- (1) 老人病院・老人病床数の現況



※『全国福祉地図』第3回、MAP18「児童福祉施設(保育所除く)定員数の対20歳未満人口比」に基づいたイメージ図。

## 複数の調査からデータを抽出(主な参照資料)

国勢調査・社会福祉施設調査報告書・学校基本調査報告書・地方財政統計年表・厚生指標・社会福祉行政業務報告・公共施設状況調査・老人保健施設実態調査 ほか

#### F-2 障害者福祉施設の定員と対人口比

MAP31 障害者福祉施設定員数の対20歳以上人口比

MAP32 身体障害者福祉施設定員数の対20歳以上人口比

MAP33 精神薄弱者福祉施設定員数の対20歳以上人口比

- (1) 障害者福祉施設全施設の定員数の推移および比率・伸率
- (2) 身体障害者福祉施設の定員数の推移および比率・伸率
- (3) 精神薄弱者福祉施設の定員数の推移および比率・伸率

#### F-3 障害者福祉施設従事者数

- (1) 障害者福祉施設従事者数の現況
- (2) 障害者福祉施設従事者数の推移
- (3) 障害者福祉施設従事者数の伸率

#### F-4 その他の障害者福祉施設

- (1) その他の障害者福祉施設数の現況

#### F-5 無認可小規模授産施設等への補助金制度

- (1) 無認可小規模授産施設等に対する都道府県・政令指定都市の補助金制度一覧

#### F-6 救護施設

- (1) 救護施設の施設数・定員数・在籍者数の推移

### G 救急病院

- (1) 救急告示病院数の現況

### H 家庭奉仕員

《 図表 》

MAP34 老人家庭奉仕員派遣世帯の対老人のみ世帯比

- (1) 家庭奉仕員設置市町村数と奉仕員数の推移
- (2) 家庭奉仕員設置市町村数と種類別奉仕員数
- (3) 家庭奉仕員運営委託市町村数と種類別奉仕員数
- (4) 家庭奉仕員派遣世帯数
- (5) 老人のみ世帯数と家庭奉仕員派遣世帯数

### I 生活保護

《 図表 》

GRAPH 2 生活保護率とその伸率

- (1) 生活保護人員の推移
- (2) 生活保護率の推移および伸率
- (3) 世帯類型別被保護世帯数の推移

## 本書を推薦します

### 時系列的变化を読める

### 地域福祉時代を先取りした資料

日本社会事業大学 学長 大橋謙策

日本の社会福祉は、1990年に戦後社会福祉体制のコペルニクスの転回を行い、福祉サービスを必要としている人の地域自立生活支援を市町村の責任で行う地域福祉の時代を迎えた。そこでは、全国的な社会福祉に関する統計とその分析もさることながら、市町村における福祉サービスの整備状況、市町村の人口動態、地域属性、住民の生活観等の分析が重要になる。『全国福祉地図』は、1977年の刊行から、今日の地域福祉時代の先取りをして、市町村毎の社会福祉に関する統計とその傾向を分析してきた。

この度、その復刻版が刊行されるとのこと、市町村の社会福祉がどのように時系列的に変化してきたのか、入所型社会福祉サービスから在宅福祉サービスへの転換がどのように進んだかを全体的に把握できる貴重な資料である。この復刻版により、市町村を基盤とした社会福祉のあり方が深まることを期待したい。

## 地図と表から見る日本の社会福祉!!

# 内容見本

それぞれ児童人口の分布状況を「表」「マップ」「グラフ」を用いて立体的に描き出している様。  
 (『全国福祉地図』第2回より)

→ 『児童人口の比率(0~14歳)』(マップ)  
 一九八〇年時点での各地域の児童人口比率を地図化。  
 児童人口の全国的分布状況がひと目で確認できる。

## 『児童人口』(表)

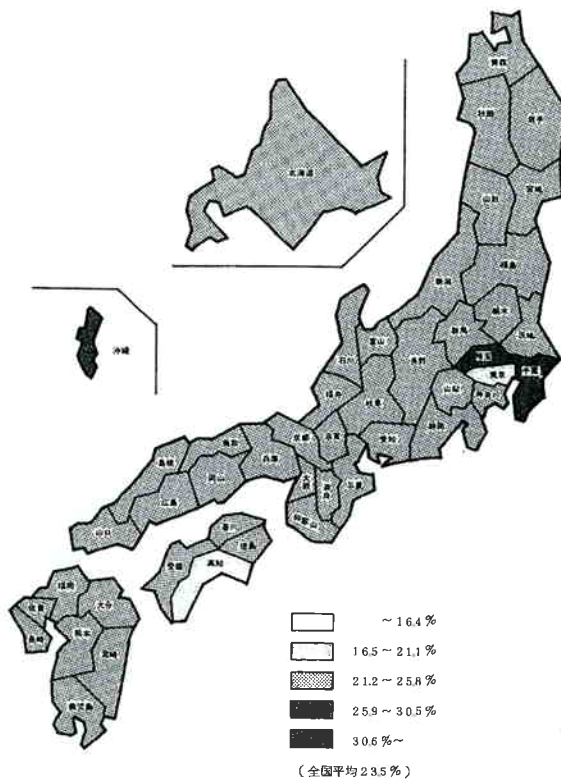
県別の総人口に占める児童の比率を時系列に表示。これによれば、60年代半ばから全国的に少子化が進んでいることがわかる。



第3表 A-3 児童人口(つづき)

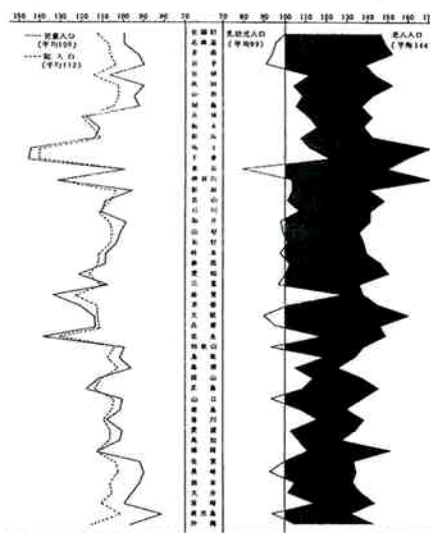
都道府県 指定都市	① 児童人口(0-14歳) 比率(%)						② 児童人口の伸率 (1970年=100)	
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1975年	1980年
全 国	334	300	256	240	243	235	108	109
北海道	36.7	33.3	26.6	25.3	24.6	23.4	100	99
青森県	37.9	36.0	31.5	27.8	25.9	23.9	96	92
岩手県	36.6	34.6	30.3	26.4	24.4	23.1	93	90
宮城県	35.9	33.5	28.8	24.7	23.6	22.9	103	106
秋田県	36.6	34.3	29.6	24.4	22.2	21.2	90	89
山形県	34.5	32.0	28.1	23.5	21.8	21.6	92	94
福島県	36.8	35.2	30.6	26.1	24.0	23.0	93	92
茨城県	37.1	32.8	28.1	24.9	24.8	23.0	109	118
栃木県	35.2	33.7	28.8	24.6	24.4	23.9	106	111
群馬県	34.8	31.7	26.0	23.9	24.3	24.3	106	113
埼玉県	34.5	30.9	26.6	25.9	27.8	26.7	134	144
千葉県	35.6	30.4	25.0	25.1	26.5	25.9	130	145
東京都	25.1	23.2	20.4	21.0	22.0	20.6	107	89
神奈川県	31.8	27.3	23.4	23.8	25.5	24.6	125	131
新潟県	35.3	32.7	27.2	24.3	23.3	23.5	97	96
富山県	34.0	29.8	24.1	22.3	23.0	22.8	107	108
石川県	33.7	30.2	24.7	23.5	24.1	23.2	110	110
福井県	33.3	30.7	25.5	23.9	23.6	22.1	102	98
山梨県	34.4	31.5	27.4	24.7	23.9	23.8	99	101
長野県	32.4	28.9	24.9	23.0	23.0	22.2	103	103
岐阜県	33.2	29.8	26.2	24.3	24.9	23.7	108	108
静岡県	34.0	30.9	26.0	24.7	24.9	23.9	108	108
愛知県	31.8	27.3	24.2	24.3	25.9	25.4	117	121
三重県	32.0	28.8	24.3	23.4	23.7	22.8	107	107
滋賀県	31.4	28.8	24.8	23.1	24.2	25.2	116	133
京都府	29.6	25.6	22.0	21.5	23.1	23.1	116	120
大阪府	29.8	25.6	22.4	23.9	25.6	24.5	117	114
兵庫県	31.6	27.9	23.9	23.5	24.5	23.9	112	113
奈良県	30.1	27.3	23.9	22.9	24.2	24.2	123	138
和歌山県	31.1	28.4	24.6	23.5	23.5	22.2	103	99
鳥取県	33.1	31.1	26.6	23.2	22.1	22.0	97	102
徳島県	34.0	31.8	26.6	23.1	21.9	21.7	94	96
香川県	32.0	28.7	24.3	22.6	23.0	22.8	108	111
岡山県	32.4	28.9	24.0	22.9	23.9	23.8	113	117
広島県	33.5	30.6	25.4	23.0	22.9	22.1	102	100
山口県	34.8	32.5	26.5	23.2	22.1	22.2	97	101
徳島県	33.3	30.2	24.3	22.1	22.2	22.0	106	108
愛媛県	35.3	32.7	27.2	24.2	23.5	22.9	100	100
高知県	32.1	29.5	24.1	21.8	21.4	20.8	101	101
福岡県	34.3	31.4	25.9	23.4	23.3	23.3	106	113
佐賀県	35.7	34.4	29.6	25.6	24.1	23.0	94	92
長門県	37.0	35.0	31.9	28.0	25.7	24.8	92	90
熊本県	35.3	32.9	29.3	25.3	23.2	21.9	93	92
大分県	34.7	32.7	27.9	24.2	23.1	22.2	98	96
宮崎県	37.1	35.8	31.2	26.5	24.5	23.9	96	99
鹿児島県	37.0	36.6	32.6	27.1	23.8	21.8	87	81
沖縄県	—	—	—	34.8	31.3	26.2	99	97
札幌市	—	—	—	—	23.5	23.2	127	141
仙台市	30.6	26.1	23.0	23.7	25.3	23.9	125	125
川崎市	—	—	—	—	24.1	23.7	109	110
名古屋市	30.1	24.9	22.6	22.9	23.9	23.4	107	105
京都市	28.4	23.0	19.9	20.3	21.6	21.5	110	109
大阪市	29.2	23.6	21.9	21.7	22.1	20.5	95	84
神戸市	27.3	24.6	22.3	22.2	23.4	22.4	111	106
北九州市	—	—	25.8	23.9	24.0	23.8	102	104
福岡市	—	—	—	—	23.6	23.6	121	133

マップ2 児童人口の比率(0~14歳)  
 (1980. 10. 1)



-21-

グラフ1 人口の伸率—1980年—(1970年=100)



-14-

## ↑ 『人口の伸率』(グラフ)

1970年と1980年とを比較して、各地域の「総人口」「児童人口」「乳幼児人口」「老人人口」の伸率をグラフ化。これによれば、1980年時点の東京で、1970年に比して児童人口の割合が約2割減であるのに対して、老人人口が約5割増となっている。

# 全国福祉地図 全3巻

【編集】財団法人 地方自治総合研究所

■定価：50,400円(本体：48,000円+税)

ISBN978-4-284-30325-5

2010年2月刊行

■体裁：B5判・上製・総約1,200頁 ※復刻にあたり、小社にて底本を3巻に合本した。

■底本：『全国福祉地図』第1～6回

(財団法人 地方自治総合研究所、1977-2002年)

## <おすすめ先>

社会福祉・社会政策・社会学等研究者、大学・公共図書館・専門図書館など

## 好評関連図書

●改革が叫ばれる社会保障・社会福祉の源流を探るために！

### 日本社会保障基本文献集 全III期・全30巻・別冊1

【監修】菅沼隆(立教大学経済学部教授)

■揃定価：414,750円(揃本体：395,000円+税)

■体裁：A5判・上製・総約12,000頁

【第I期】全10巻 定価：131,250円(本体：125,000円+税)  
ISBN978-4-284-30104-6

【第II期】全10巻 定価：141,750円(本体：135,000円+税)  
ISBN978-4-284-30126-8

【第III期】全10巻・別冊1 定価：141,750円(本体：135,000円+税)  
ISBN978-4-284-30137-4



●誰もが安心できる超高齢社会を築き上げる礎として…  
戦後高齢者福祉の文献をはじめて集成！

### 戦後高齢社会基本文献集 全II期・全26巻・別冊1

【監修】小笠原裕次(中部学院大学人間福祉学部教授)

【編集】岡本多喜子(明治学院大学社会学部教授)  
中村律子(法政大学現代福祉学部教授)

■揃定価：329,700円(揃本体：314,000円+税)

■体裁：A5判・上製・総約8,000頁

【第I期】全12巻 定価：159,600円(本体：152,000円+税)  
ISBN978-4-284-30045-2

【第II期】全14巻・別冊1 定価：170,100円(本体：162,000円+税)  
ISBN978-4-284-30058-2



●戦後の社会保障に関わる膨大な資料を収めた重要文献！

### 戦後の社会保障

全2巻

【編集】社会保障研究所(現：国立社会保障・人口問題研究所)

■定価：57,750円(本体：55,000円+税)  
ISBN978-4-284-30265-4

■体裁：B5判・上製・総約1,440頁

■底本：『戦後の社会保障』全2巻  
(至誠堂刊、1968年)



●「理論」と「実践」をつなぐ多彩な論稿を通して、  
社会福祉の本質をあらためて問い直す！

### 大阪社会福祉研究

全2回配本・全8巻

【編集】大阪社会福祉協議会(現：大阪府社会福祉協議会)

■揃定価：142,800円(揃本体：136,000円+税)

■体裁：A5判・上製・総約3,000頁

【第1回配本】全4巻 定価：71,400円(本体：68,000円+税)  
ISBN978-4-284-30289-0

【第2回配本】全4巻 定価：71,400円(本体：68,000円+税)  
ISBN978-4-284-30294-4  
2010年1月刊行

■底本：『大阪社会福祉研究』

第1巻第1号～第4巻第9号

(大阪社会福祉協議会

[現：大阪府社会福祉協議会]刊

1952-1955年)



## 日本図書センター

〒112-0012 東京都文京区大塚 3-8-2

TEL 03-3947-9387 FAX 03-3947-1774

http://www.nihontoshu.co.jp

取扱書店